

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 独立行政法人国立印刷局		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒105-8445 東京都港区虎ノ門2-2-5	
本票作成	部署名：岡山工場総務部管理課				
主たる業種	分類コード	14	業種名：パルプ・紙・紙加工品製造業		
事業の概要	日本銀行券の製造 従業員：337名				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	岡山工場		岡山市東区西大寺上3-4-70	
	②	取水場		岡山市東区久保853-1	
	③	体育館		岡山市東区西大寺東1-3-56	
	④	会議所		岡山市東区西大寺上3-5-12	
	⑤	倉庫		岡山市東区西大寺東1-3-56	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 (●工場等の数 5 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	令和 4 年度 ~ 令和 6 年度 ( 3 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 2.5 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準							
温室効果ガス排出量	基準年度 (令和 3 年度)			目標年度 (令和 6 年度)					
	9,014 t CO <sub>2</sub>			10,371 t CO <sub>2</sub>					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (令和 3 年度) の排出量					
	①	岡山工場		8,720 t CO <sub>2</sub>					
	②	取水場		275 t CO <sub>2</sub>					
	③	体育館		14 t CO <sub>2</sub>					
	④	会議所		4 t CO <sub>2</sub>					
	⑤	倉庫		1 t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容		原単位当たり排出量	
	生産数量		基準年度	目標年度
			3.813	3.718
		t CO <sub>2</sub> / ( t )	t CO <sub>2</sub> / ( t )	

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (令和 3 年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

原単位 (温室効果ガス排出量/生産数量) で算出し、令和3年度比2.5%削減を目標とした。前計画期間においては、計画していた省エネルギーの取組を滞りなく実施した結果、削減目標を達成することができた。本計画期間においては、効率的な生産計画等の立案、照明設備の省エネ化等により、温室効果ガス排出量の低減に努めていく。

**【目標削減率達成のための推進体制】**

ISO14001に基づき工場長をトップとした推進体制の下で活動している。また、管理者で組織する環境管理委員会を開催し、実施計画、目標設定等を審議した上で決定している。

**【排出量削減のためのこれまでの主な取組】**

工場等の名称	取組内容
岡山工場	ボイラーの燃料転換（重油から都市ガスへ） 空調設備・変圧器をトップランナー機器に更新 照明設備のLED化 原材料処理時間の短縮化 蛍光灯照明器具の更新（高効率タイプ又はLEDに取替え） 太陽光風力併用式該当設置 水力発電設備設置 太陽光発電設備設置（設備容量30kW、約4万kW減） 用排水処理設備更新時に省エネ機器を選定

**【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】**

工場等の名称	措置内容
岡山工場	ボイラーの省エネ運転実施 照明器具更新時のLED化 蒸気配管短縮化 ボイラー設備の更新（検討中）

**【森林保全等吸収源対策への取組計画】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【再生可能エネルギーの導入計画】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【その他特記事項】**

環境月間に啓発活動を実施  
クールビズ及びウォームビズ運動の実施  
環境配慮契約法に基づく電力需給契約の実施  
エネルギー管理標準に基づく設備稼働、設備保全及び設備設計